

# 貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

学校法人静岡理科大学  
(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	32,785,973,691	32,513,919,231	272,054,460
有形固定資産	15,470,712,660	15,620,734,174	△150,021,514
土地	4,235,621,102	4,235,621,102	0
建物	9,450,492,910	9,581,075,423	△130,582,513
構築物	573,615,270	438,585,272	135,029,998
教育研究用機器備品	619,330,399	571,865,497	47,464,902
その他の機器備品	44,076,846	50,986,260	△6,909,414
図書	492,603,532	485,745,197	6,858,335
車両	54,972,601	36,725,073	18,247,528
建設仮勘定	0	220,130,350	△220,130,350
その他の固定資産	17,315,261,031	16,893,185,057	422,075,974
ソフトウェア	78,411,672	116,538,574	△38,126,902
借地権	1,750,000	1,750,000	0
電話加入権	4,727,170	4,727,170	0
施設利用権	1,040,888	1,176,329	△135,441
有価証券	12,634,885,920	12,527,652,473	107,233,447
出資金	18,867,000	18,495,000	372,000
敷金	14,240,881	14,417,881	△177,000
入会金・保証金	50,000	50,000	0
退職給与引当特定資産	329,100,000	317,300,000	11,800,000
減価償却引当特定資産	4,232,010,000	3,891,010,000	341,000,000
預託金	177,500	67,630	109,870
流動資産	3,302,150,888	3,245,502,092	56,648,796
現金預金	2,841,365,338	2,812,851,341	28,513,997
有価証券	19,639,124	19,624,659	14,465
修学旅行預り資産	225,167,446	229,850,989	△4,683,543
未収入金	212,554,098	180,021,923	32,532,175
前払金	2,128,792	1,684,070	444,722
仮払金	0	515,752	△515,752
立替金	766,812	424,080	342,732
貯蔵品	529,278	529,278	0
資産の部合計	36,088,124,579	35,759,421,323	328,703,256

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	696,904,592	826,494,682	△129,590,090
長期借入金	369,910,000	505,220,000	△135,310,000
退職給与引当金	323,104,218	315,028,666	8,075,552
長期未払金	3,890,374	6,246,016	△2,355,642
流動負債	2,194,567,810	2,268,439,078	△73,871,268
短期借入金	68,650,000	90,870,000	△22,220,000
未払金	359,082,387	424,406,533	△65,324,146
前受金	1,073,443,429	1,032,235,195	41,208,234
預り金	468,224,548	491,076,361	△22,851,813
修学旅行預り金	225,167,446	229,850,989	△4,683,543
負債の部合計	2,891,472,402	3,094,933,760	△203,461,358

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	30,908,318,057	30,294,411,795	613,906,262
第4号基本金	467,000,000	467,000,000	0
基本金の部合計	31,375,318,057	30,761,411,795	613,906,262

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	1,821,334,120	1,903,075,768	△81,741,648
消費収支差額の部合計	1,821,334,120	1,903,075,768	△81,741,648

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	36,088,124,579	35,759,421,323	328,703,256

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額429,391,425円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。静岡県私学退職金社団並びに静岡県私立専修学校各種学校退職金財団の加入者については、期末要支給額1,868,354,380円から同退職金団体からの交付金を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価基準は償却原価法である。

その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっていたが、消費収支計算をより適正に行うため、満期保有目的有価証券の評価基準は、償却原価法へ変更した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産運用収入が、25,964,447円増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 15,401,740,951円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、以下のとおりである。

土地 65,524,781円  
建物 1,402,874,360円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 81,238,165円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

種 類	当年度(平成25年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9,018,129,016円	9,216,378,300円	198,249,284円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,603,756,904円	3,362,555,600円	△ 241,201,304円
合 計	12,621,885,920円	12,578,933,900円	△ 42,952,020円

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用消耗品	15,485,400円	7,076,370円
合 計	15,485,400円	7,076,370円

## ② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
その他の機器備品	21,399,840円	1,337,490円
合 計	21,399,840円	1,337,490円

## (3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、以下のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
理事長	外山浩介	——	——	——	——	——	——	当法人の日本私立学校振興・共済事業団への借入に対する被保証(注1)	596,090,000	——	——
理 事	鈴木與平	——	——	——	——	——	——	当法人の日本私立学校振興・共済事業団への借入に対する被保証(注1)	88,880,000	——	——
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	中日本バンリース株式会社(注2)	静岡市清水区	36,000千円	機器備品・自動車等のリース	——	——	教育研究機器備品、その他の機器備品、車輛等のリース契約	教育研究機器備品、その他の機器備品、車輛等のリース契約の支払(注3)	13,133,818	未払金	5,546,436
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ベルキャリア(注2)	静岡市清水区	20,000千円	一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業・研修教育事業	——	——	派遣職員等の委託契約	派遣職員等の委託契約(注4)	21,680,446	未払金	1,401,972
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与興産株式会社(注2)	静岡市清水区	300,000千円	保険その他の金融商品の販売	——	——	施設・設備、賠償責任・損害および傷害等の保険契約	施設・設備、賠償責任・損害および傷害等の保険契約(注5)	12,001,109	——	——
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡塩業株式会社(注2)	静岡市葵区	24,000千円	塩卸売業・有料駐車場	——	——	本部事務所および駐車場の賃貸契約	本部事務所および駐車場の賃貸料の支払(注6)	16,632,522	未払金	125,136
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与株式会社(注2)	静岡市清水区	1,000,000千円	港湾運送事業・物件の賃貸業・倉庫業・機密文書廃棄	——	——	施設の賃貸契約および書類保管・機密文書廃棄の契約	施設賃貸料の支払および書類保管料・機密文書廃棄料の支払(注7)	8,675,513	未払金	33,100

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与建設株式会社 (注2)	静岡市 清水区	268,860千円	建築事業・土木事業・住宅事業他	—	—	校舎の建築および施設修繕	校舎建築および施設修繕費用の支払 (注8)	178,608,725	未払金	34,688,850
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与商事株式会社 (注2)	静岡市 清水区	2,000,000千円	石油製品・LP・G等エネルギー・販売・ボトルウォーターの製造・販売事業	—	—	電力およびプロパンガス供給	電気料金およびプロパンガス費用の支払 (注9)	16,097,632	未払金	2,466,862
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社イワタ (注2)	静岡市 清水区	94,500千円	舗装外構事業・環境リサイクル事業・設備事業	—	—	空調設備改修工事	空調設備改修工事費用の支払 (注10)	6,218,100	未払金	1,974,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与システムテクノロジー株式会社 (注2)	静岡市 清水区	20,000千円	ハードウェア販売・情報システム開発・アウトソーシングサービス事業	—	—	システム開発および保守	システム開発および保守費用の支払 (注11)	50,302,399	未払金	9,639,202
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡ビルサービス株式会社 (注2)	静岡市 清水区	30,000千円	建築総合管理・建築工事・マンション管理・警備事業	—	—	保守管理・清掃委託	保守管理料・清掃料の支払 (注12)	139,880,259	未払金	26,705,960
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与セキュリティサービス株式会社 (注2)	静岡市 清水区	20,000千円	オフィスセキュリティ・施設警備・警備機器販売事業	—	—	機械警備保障	機械警備料の支払 (注13)	6,782,580	未払金	239,400

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団借入れに対して外山浩介理事長・鈴木與平理事より債務保証を受けている。

保証料の支払は行っていない。なお、鈴木理事については、期中に対象となる借入金を返済し、期末における被保証はない。

(注2) 当法人の理事及びその近親者が議決権の過半数を保有している。

(注3) リース料の支払については、中日本バンリース株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(注4) 派遣等の職員の採用については、株式会社ベルキャリアール以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。

(注5) 保険料については、鈴与興産株式会社を代理店として、複数の保険会社より見積りを入手し、比較検討の上、保険会社を決定している。

(注6) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

(注7) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

書類保管および機密文書廃棄については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注8) 校舎の建築については、指名競争入札により決定している。

その他施設修繕については、鈴与建設株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(注9) 電力およびプロパンガスについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注10) 空調設備改修工事について、株式会社イワタ以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(注11) システムの開発および保守について、鈴与システムテクノロジー株式会社以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。

(注12) 保守管理・清掃委託については、静岡ビルサービス株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(注13) 機械警備保障について、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。